

議会 だより

NO. **29**

発行 三好市議会
編集 議会広報編集委員会
三好市池田町シヤマチ1500番地2
TEL 0883-72-7630
FAX 0883-72-3494

おもな内容

一般質問	2~7
6月定例会	8
委員会報告	9~11
議会のうごき	12
行政視察・功労者表彰	13
視察報告・編集後記	14



井内小学校プール開き

西内浩真

Q 黒沢湿原の適切な保護・保存を求める

A 適正な保護に努める

Q 我が三好市には後世に継承すべき文化財が多々ある。その中で池田町には県指定天然記念物の黒沢湿原であるが、鳥獣による被害、自然災害による立木の枝折れ及び衰弱化等、しいては野草の盗難の形跡まで見受けられた。市教育委員会文化財課が保存管理しているが、今後さらなる保護・保存を求める。三好市教育委員会としての見解を求める。

また、先日「黒沢湿原守ろう会」が設立されたが、その保存会の目的及び会員構成、実質的な活動内容を合わせて伺う。

A 保護については、年2回ヨシ刈り等をして植生の維持に努めている。しかし近年見学者による希少植物の盗掘や乱獲が深刻化している。今後は保全のため関係機関や有識者と協議し、貴重な文化財資源を絶やさないうよう適正な保護に努める。



黒 沢 湿 原

「黒沢湿原を守ろう会」は地元有志らで組織化し、自主的に保護活動を行おうと発足された。会員構成は有識者、地元保護グループ代表者等13名で構成し、土日・祝日を中心に月10日を目途に巡視活動と観察補助を当番制により実施すると伺っている。

提言 三好市内の貴重な文化財は官民一体となり保護・保全を。保護団体には行政として、できる限りの支援も合わせて強く要望する。

三木和弘

Q 丸山公園の整備計画を問う

A 防災公園として整備する

Q 丸山公園の整備計画はどうなっているのか。

A 防災機能を備えた都市公園に耐震性貯水槽、非常用トイレ、備蓄倉庫等、緊急事のヘリポートを整備し、地震災害時の復旧復興の拠点、市街地火災時の避難地として機能する防災公園として整備。

Q シンヤマへの市道直下には中央構造線が。

A 今後中央構造線に伴う地震の発生率はゼロから0.3%と非常に低い確立でありそれに耐える整備をする。

Q 丸山公園の現状を知っているか。まったく管理ができてなく、朽ち果てたベンチ、危険な遊具を早急に整備すべきでは。

A 設置後36年経過、老朽化また破損した手すり及びベンチ遊具の一部を修繕する計画をしている。

提言 丸山公園を三野ふれあい公園のような遊具を備えた、子供達

の楽しくはしゃぐ声、笑う声、走る姿が見える公園として整備することを提言する。

Q 市道尾後線の県道昇格について現状と計画は。

A 昇格には全線登記が前提条件であり、残り5筆、所有者3名についても登記完了に向け協議を行っていく。



丸山公園
(7月6日修繕後)



丸山公園
(5月30日修繕前)

天羽 強

Q 人口減少の抑制施策を問う

A 各種支援策を検討中

Q 住民税課税状況からみて市民の生活実態は。

A 課税標準額100万円以下が6割、生活状態は厳しいと認識。

Q 給与収入なら大体200万円から250万円ぐらいか、200万円以下がワーキングプア状態だ。

A 人口は2040年に1万3745人、高齢化率は51.9%と推計。
A 2010年から2040年までの30年間の人口減少率は54.1%。

Q 税収や交付税の減少と財政への影響は。

A 生産年齢人口減少は税収と消費減につながる大きな問題。

Q 人口減少抑制施策は。

A 三好市に愛着と誇りを持ち、豊かな生活を送る環境整備に努めたい。

Q 子育て支援。当初予算は毎年度ほぼ10億円で変わっていないが。

A 来年度に向けてさまざまな支援を関係部局と検討中。

Q 人口減少がもたらす公共施設の維持管理や整備への影響は。

A 将来の市の財政運営を圧迫することのないよう実施すべきと考えている。

市民税課税標準額段階別人数（平成25年度分5月31日現在）

課税標準額	25年度	割合
10万以下	2,254人	18.7%
10～100万以下	4,856人	40.4%
100～200万以下	2,873人	23.9%
200～300万以下	1,013人	8.4%
300万～	1,035人	8.6%
計	12,031人	100.0%

高井マサ代

Q 交流拠点施設の設計発注はいつごろか

A 現在選定業者と協議中であり、整い次第契約を結びたい

Q 設計者選定公開プレゼンを傍聴したが、当日2番目にプレゼンを行った提案者を選定しなかった理由は。

A 選定委員会の報告によると、ほかに例のない斬新で個性が高い評価を得た。地下駐車場を採用し、シンプルな建物配置を実現することで、入り口、水辺、体育館との関係が明瞭な空間として構成されている点も極めてすぐれているものであった。しかし、ドーム型ホールにおける音響設計の解決法、ホール内部設計の具現化に向けた課題の多さ、RCドームと木造小屋組の関連性など、基本的な構造上の課題が残っている点などが指摘され、要求している設計期間を勘案すると、採用する決断までに至らなかった。

Q 設計業務の委託契約は結んだのか。市長がかわれば事業の見直しも考えられるが、契約を結んだ

のであれば、その内容は。契約を破棄した場合の条件、ワークショップを始める時期は。

A 現在、選定された業者と協議を始めたところである。早期に契約、基本設計に入るように準備をしている。ワークショップについても相談し、準備を進めている。

Q 交流拠点施設の設計発注はいつごろか。

A 現在、選定された業者と協議をしている。協議が整い次第、契約を結びたい。



交流拠点施設建設用地全景

美浪盛晴

Q 福祉教育の充実は

A 組織・地域づくりの調査研究を行いたい

Q 教育長に三好市教育全般の、教育に関する報告を伺う。三好市教育振興計画の概要、進捗状況、評価、今後の方針について聞く。

次に困難におちいつている青年の支援策として福祉教育などを充実してはどうか。

A 平成21年2月に教育振興計画を策定した。「ふるさとを愛し、生涯を通して学びを実現する教育の創造」を基本理念にかかげ、生涯学習、学校教育、教育環境を柱に取り組んできた。学校教育では支援体制として全ての学校に学校評議員制度や学校支援ボランティアを組織した。合併時の小学校31校、中学校7校から、実情や住民要望を踏まえて慎重に統廃合を進め、現在は、小学校18校、中学校6校になった。校舎等の耐震化は合併前50%未満が、耐震化を行い平成26年度には耐震化率100%になる予定。計画の評価は、自己

評価と学校評議員による外部評価を行い、達成度90%以上が63%で、総合評価Bであり、今後努力していく。

福祉教育は社会の中で差別をしない、許さない人権文化を構築することが重要。引きこもりやニートの青少年を増加させないためにも、「早寝・早起き・朝ご飯」「いじめゼロ・不登校ゼロ・非行ゼロ」運動などを学校教育で基盤づくりし、卒業した社会人生活においては地域活動に社会参加できるような精神的な支援など、組織作りや地域作りについて調査研究したい。



吉田和男

Q 地震対策と低所得者支援は

A 市民の安全・安心を基本に環境の整備を行う

Q 地域内の活断層の詳細な位置の周知や啓発と市民の不安解消や安心・安全確保のための地震・防災、減災対策及び交流拠点施設建設予定地や公共施設への影響の有無、防災、減災計画の見直しについて問う。

A 活断層の詳細な位置等の住民周知は県ホームページに掲載、関係市町では図面の縦覧も、今後、地震フォーラムを開催予定。

地震（防災・減災）対策は木造住宅の耐震化や国、県の見直しに合わせ、三好市地域防災計画に反映。市の公共施設は必要に応じ耐震補強工事等を行う。

交流拠点施設への影響は、公表された特定活断層調査区域内に建築は想定していない。

Q 就学就労支援と低所得者対策について、金銭給付以外の支援の重要性について現状を踏まえ、どのように認識し、今後の取り組み

は。

A 環境、境遇にかかわらず全ての子供に健康で文化的な生活を保障することは重要。世帯の困窮の連鎖を防止するため、援助方針に基づき教育相談、学習支援等を実施し、貧困による希望の格差解消に努める。

母子世帯では家庭生活支援員の派遣と同時に子育て支援等相談、助言等を随時行う。

Q 引きこもり、不登校者の有無について。

A 引きこもりの実態については把握できていないが、不登校者は年間約20名前後いる。



大浦忠司

Q 少子化対策をどのように進めていくのか

A 関係機関と連携し今後も取り組む

Q 少子化対策は、今や国家的な問題であるが、三好市のこれまでの取り組み、検証結果はどうなっているか。不妊治療支援制度の周知及び助成制度を取り組む予定について問う。

A 誰もが安心して子どもを生育てやすくする環境整備のための母子や乳幼児等の健康の保持及び増進、仕事と家庭生活両立支援など様々な施策を実施してきた。今後も市民の希望に応え、環境整備のための支援策をさらに拡充していくことが重要と考えている。

「三好市不妊治療費助成事業」は平成20年4月1日より、県事業を基本に上乘せした市単独事業として、指定医療機関や県と連携を図りながら取り組んでいる。

Q 障害者就労施設で就労する障害者や在宅就業の経済的自立を目指すため、障害者優先調達法による市の取り組み方針、利用要件を

満たす事業所数、人数、稼働率の予定について問う。

A 現在市内において物品等の提供ができる障害者就労事業所の把握に努めているところで、県及び障害者授産支援協議会の情報を得ながら、どのような物品があるのか調査検討し、障害者施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進を援助していきたい。



健康とふれあいの森

並岡和久

Q 地域医療について

A 地域にあった医療の提供に取り組む

Q 地域医療とは、住民の健康を地域を挙げて支援することである。

病名の判断とその治療に重点を置く病気中心の医療から、人が豊かな生活を送れるために必要な健康を守るという人中心の医療への転換である。しかし、医師不足と医師偏在により、都市部と山間部の間に医療格差が生じている。山城町では、今年5月末で、閉院となった久次米医院には、高血圧、糖尿病などの持病を抱えて定期的に診察にくる高齢者、熱がでたとか急に体調の変化を訴えてくる人など、さまざまな人が受診されていた。そこで、市の今後の対応について尋ねる。

A 長年、川口地区で地域医療を支えていた民間医院と、この医院が運営する大野地区の分院が廃院となった。このことは、地域住民にとって大きな不安になる。民間

の医療機関と、市立大歩危診療所との連携を図りながら対応できるよう取り組んでいく。市として

も、三好市視察招待事業を継続し、直接地域の魅力をアピールすることで、医師の確保、定着を図るなど、市民の需要とニーズを考慮しながら、地域にあった医療の提供ができるよう取り組んでいきたい。



市立大歩危診療所

平田政廣

Q 三好市総合計画の見直しは

A 中間年で見直しを行う

Q 三好市総合計画は策定から5年が経過し見直しが必要ではないか。

A 総合計画は、全ての行政活動の基本となる自治体の最上位計画である。

平成20年3月に制定した総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成している。基本構想は平成29年度までの10年としている。

基本計画は、予定どおり中間年での見直しを実施することになっており本会期中に配布できる。

Q 事業計画についても評価する必要があるのではないか。

A 事業の実施は、企画立案の段階で、担当部課内で、目的と効果について十分検討を重ね立案する。さらには予算査定で、費用対効果について説明され、合理的と確認できなければ実施しない。行政評価は、企画立案が関係各課の



三好市総合計画



検討を経て合理的な目標設定がされているという認識で検証している。必要であれば計画に修正を加えたり、存続、廃止を検討するので、事業計画の段階では評価の対象外である。

古井孝司

Q AEDの市内設置状況は

A 市内の学校と公共施設に75カ所

Q 自動体外式除細動器（AED）は民間施設等を含めた市内地域ごとの設置状況を伺う。

A 学校や公共施設など、三野町10台、井川町12台、池田町22台、山城町13台、西祖谷山村10台、東祖谷8台、合計75台を設置している。民間施設等については、病院や歯科医院、県施設、事業所などで公表している施設については把握している。

Q 市民への情報開示、情報公開及び普及啓発、講習会の開催についてどのように進めているか伺う。

A AEDの設置場所は、防災計画の見直しに伴い、市ホームページで情報提供している。講習会は各地域や学校、各種団体により実施されている。また、市報により、みよし広域連合消防本部による講習会の案内等を行っている。

Q AEDの使用により、万が一

不測の事態発生時に対する使用者の民法、刑法上の免責について伺う。

A AEDを善意で使用し、万が一事故が発生した場合でも、民事上の損害賠償責任は問われない。また、刑法上も罪に問われる事はない。

AEDとは

日本語訳は自動体外式除細動器といい、体外（裸の胸の上）に貼った電極のついたパッドから自動的に心臓の状態を判断し、不整脈を起こしていれば、強い電流を一瞬流して心臓にショックを与えることで、心臓の状態を正常に戻す機能を持った小型の器械です。

山子凱雄

Q 森林資源の循環再生をどう図るか

A 森林所有者の支援に努める

Q 広大な森林資源の蓄積は増大の一途にある。外材輸入、木材需要の減少による国産材の価格低迷は長く続き、森を育てた所有者は価値のない財産と嘆き諦めている。木材利用の促進と施策的に主伐を促進、伐採後の再造林支援を行い森林資源の循環再生を図るべきだ。

A 国は2020年を目途に木材の国内自給率を50%以上を目指し、徳島県においても素材生産・木材消費の倍増計画を推進している。本市は施業の団地化を進め経営計画を立て、切り捨て間伐から木材利用を中心に搬出間伐を促進、単価の安い材は再生可能木質エネルギー資源として、温泉施設の新ボイラーなどの有効利用に努めている。国県の指導による、公共建築物の木材利用を図るため、本市は小中学校建築のほか公共施設に積極的に木材を利用している。



市内山林

る。皆伐跡地の再造林が課題であるが、美馬・三好の16団体が参加し、「にし阿波循環型林業支援機構」を設立した。林業支援基金を造成し、森林所有者の再造林にかかる経費を支援し森林資源の循環再生に努める。

議案・陳情の審議結果（起立採決をとった議案について掲載）

賛成、 反対、 17番議長は採決に加わっておりません

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	18	19	20	21	22	23	24	
議員名	西内浩真	古井孝司	吉田和男	多田敬	高井マサ代	近藤忠明	中耕司	土井忠行	柿岡敏弘	並岡和久	天羽強	千葉清春	美浪盛晴	平田政廣	木下善之	大浦忠司	立川一弘	三木和弘	西谷清	伊丹征治	山子凱雄	大黒慎一郎	宮内明治	
議案第58号																								
陳情第6号																								

平成25年6月定例会に提出された報告・承認・議案等・議決結果は、次のとおりです。

議案番号	件 名	結 果
報告第 3 号	繰越明許費繰越計算書の報告（平成24年度三好市一般会計繰越明許費繰越計算書）	全会可決
報告第 4 号	繰越明許費繰越計算書の報告（平成24年度三好市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書）	全会可決
承認番号	件 名	承認結果
承認第 1 号	専決処分の承認（平成24年度三好市一般会計補正予算第 8 号）	全会可決
承認第 2 号	専決処分の承認（平成24年度三好市国民健康保険特別会計補正予算第 3 号）	全会可決
承認第 3 号	専決処分の承認（平成24年度三好市後期高齢者医療特別会計補正予算第 1 号）	全会可決
承認第 4 号	専決処分の承認（平成24年度三好市浄化槽事業特別会計補正予算第 2 号）	全会可決
承認第 5 号	専決処分の承認（平成24年度三好市農業集落排水事業特別会計補正予算第 2 号）	全会可決
承認第 6 号	専決処分の承認（平成24年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算第 4 号）	全会可決
承認第 7 号	専決処分の承認（平成24年度三好市国民健康保険市立三野病院特別会計補正予算第 1 号）	全会可決
承認第 8 号	専決処分の承認（三好市税条例の一部を改正する条例について）	全会可決
承認第 9 号	専決処分の承認（三好市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）	全会可決
議案番号	件 名	議決結果
議案第56号	三好市子ども・子育て会議条例について	全会可決
議案第57号	財産の無償貸付けについて	全会可決
議案第58号	平成25年度三好市一般会計補正予算第 1 号	多数可決
議案第59号	平成25年度三好市国民健康保険特別会計補正予算第 1 号	全会可決
議案第60号	平成25年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算第 1 号	全会可決
議案第61号	三好市市民公園条例の一部を改正する条例について	全会可決
議案第62号	平成24年度繰越 地域公共ネットワーク等強じん化事業地域公共ネットワーク・地域ケーブルテレビネットワーク整備工事の請負契約について	全会可決
議案第63号	三好市学校 I C T 環境整備業務の委託契約について	全会可決
議案第64号	三好市簡易水道東部水源地築造工事（その 1）の請負契約について	全会可決
議案第65号	三好市簡易水道東部水源地築造工事（その 2）の請負契約について	全会可決
議案第66号	財産の無償貸付けについて	全会可決
議案第67号	平成25年度三好市一般会計星 予算第 2 号	全会可決
陳情番号	件 名	採択結果
陳情第 5 号	市道今久保、有瀬線の改修について	全会採択
陳情第 6 号	核兵器全面禁止条約の締結に関する陳情書	不採択
同意番号	件 名	同意結果
同意第 3 号	三好市公平委員会委員の選任について	全会同意

文教厚生常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市一般会計補正予算第8号)	承認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市国民健康保険特別会計補正予算第3号)	承認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市後期高齢者医療特別会計補正予算第1号)	承認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市浄化槽事業特別会計補正予算第2号)	承認
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市国民健康保険市立三野病院特別会計補正予算第1号)	承認
議案第56号	三好市子ども・子育て会議条例について	可決
議案第58号	平成25年度三好市一般会計補正予算第1号	可決
議案第59号	平成25年度三好市国民健康保険特別会計補正予算第1号	可決

文教厚生常任
委員会報告

市長提出議案8件を審査し、市長提出議案は全て原案のとおり可決された。

議案第56号について

三好市子ども・子育て会議条例について

【問】

三好市としての具体的な目的はあるのか。会議は年何回を想定しているのか。

【答】

山間部など待機児童のないところについては、地域における少数保育の在り方、乳幼児期の学校教育と保育の総合的な提供方法、家庭や地域での子育ての具体的な支援策について次世代行動計画に基づいて行ってきた。今後はそれを評価し、新たな法律のもとで計画を立て実施していくことになり、これらが子ども・子育て会議の大きな役割の一つになる。地域における子ども子育て支援についての調査研究を行うことになるが、今年度予定しているのはニーズ調査であり、会議回数は3回を予定している。

議案第58号について

平成25年度三好市一般会計補正予算第1号

【問】

特別保育事業補助とは私立認可保育所の保育士処遇改善とのことだが、市が交付する保育所運営費の中で保育士の賃金はどのように積算されているのか。他の職種と比べて私立認可保育所の保育士賃

金が低いため処遇改善を行うのだと思うが、全国の全職種平均賃金と私立認可保育所の保育士賃金の実態はどうなっているのか。

【答】

私立認可保育所への保育所運営費は、児童一人当たり単価として交付しており、その中から保育士など職員の人件費にあてられているものと認識している。賃金については、賃金構造基本統計調査によると平成24年度全職種平均賃金は29万7700円。保育士については勤続年数7・8年で平均21万4200円となっている。

【問】

賃金に8万3500円の差があるが、処遇改善により保育士賃金はどの程度上がるのか。以前介護職員への処遇改善の制度があったが、これは対象が職員全体でなくヘルパーだけであったため、職場内に不公平が生じるということだ。申請しなかった事業所もあつたようだ。今回の処遇改善の対象は保育士だけか。

【答】

賃金は年間で1人平均12万円程度、単純に割ると月額1万円程度の改善と試算している。処遇改善は経営に携わる法人役員を除き、保育士以外の職員、臨時職員、非常勤職員等についても対象となっており、不公平感はないものと認識している。

【問】

保育士確保の観点からこの制度はできていると思うが、保育単価や民間施設給与等改善費を基本的に変えない限り、私立認可保育所運営やそこで働く人の賃金・労働条件というのは良くならない。改善の方向性や情勢はどうなっているか。

【答】

保育士の平均勤続年数7・8年は昨年を下回っており、今後保育士を確保していくために賃金問題は重要である。今回特例で特別事業を実施するが、来年度以降については未定であるため、事業継続を国や県に対して働きかけていきたい。来年度には子ども子育て支援の係上、認可保育所に対する新たな支援策が決まってくると思われる。

議案第58号の老人福祉総務費での質疑の結果、養護老人ホーム若宮荘・敬寿荘を改修して個室化することにより29床の減となり、その減床分を池田第一中学校跡地に開設する養護老人ホームへ持つていく方向性が示された。市の直営でやっていた部分を民間にまかせるといった部分には賛成をするわけにはいかないと反対討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決された。

産業建設常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市一般会計補正予算第8号)	承認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市農業集落排水事業特別会計補正予算第2号)	承認
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算第4号)	承認
議案第58号	平成25年度三好市一般会計補正予算第1号	可決
議案第60号	平成25年度三好市簡易水道事業特別会計補正予算第1号	可決
陳情第5号	市道今久保、有瀬線の改修について	採択

産業建設常任
委員会報告

市長提出議案5件、陳情1件を審査し、市長提出議案、陳情は全て原案のとおり可決・採択された。

議案第58号について

平成25年度三好市一般会計補正予算

【問】

ガーデン基本構想策定委員の構成と、ガーデン構想の方向付けはどのようなものか。

【答】

当初予算では造園関係の専門家の委員を予定していた。今回は三好市内の一般の委員で学識経験を有する方、農業、観光関係者、公募市民等から選任して15名以内で構成をしたいと考えている。方向付けとしては、観光客の誘致、栽培農家の収入増加、市民の憩いの場所等になるように考えている。

【問】

市地域農業再生協議会が実施している水田転作等の現地確認作業に、GPS機能を内蔵したタブレットパソコンを使用した水田現地調査システムを導入する補助金で、委員会構成はどのようなものか。

【答】

従来から2つあった協議会を、

平成24年度に市地域農業再生協議会に統一し、委員構成は三好市をはじめ農業協同組合、農業委員会、民間の委員等で構成され、事務局は農業振興課が行なっている。

【問】

現地確認作業やパソコンへのデータ入力等を職員がおこなうのであれば、三好市の既存システムを利用してこの事業はできないのか。

【答】

新しく導入する水田現地調査システムは、三好市の水田台帳システムのデータを共有することができるので、他のソフトでは代用できない。

【問】

高性能林業機械導入補助金で、山城もくもくへの林業機械導入の内容と実施計画についてはどうなっているか。

【答】

山城もくもくで導入する機械はフォワーダとハーベスター各1台である。平成24年度の実績を見て

みると現場が2箇所に分かれていて、伐採と搬出を行なう機械が不足しているため効率が悪い。今回は、2班体制で2つの現場が効率よく作業が出来るように導入する。今後、山城もくもく自体が経営計画を立てて、仕事を確保していく体制をとっていきたい。

【問】

施業の拡大ということで班編成を増やし、国の制度等も積極的に導入して来年度の予算編成に更なる機械導入を反映させてもらえないか。

【答】

三好市においても、木材関係は重要な地場産業の一つであり、地場産業及び林業の育成として位置づけが重要になると理解しているので、今後とも検討をしていきたい。

総務企画常任
委員会報告

総務企画常任委員会付託案件

議案番号	件名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度三好市一般会計補正予算第8号)	承認
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて (三好市税条例の一部を改正する条例について)	承認
承認第9号	専決処分の承認を求めることについて (三好市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)	承認
議案第57号	財産の無償貸付けについて	可決
議案第58号	平成25年度三好市一般会計補正予算第1号	可決
陳情第6号	核兵器全面禁止条約の締結に関する陳情書	不採択

市長提出議案5件、陳情1件を審査し、市長提出議案は全て原案のとおり可決された。陳情1件については不採択された。

承認第1号について

平成24年度三好市一般会計補正予算専決処分の承認

【問】

財政調整基金、減債基金の取り崩し額、積立額はいくらか。

【答】

平成24年度決算での財政調整基金、減債基金の取り崩しは行わず、14億4835万8千円を新たに積立てた結果、年度末における財政調整基金、減債基金の残高は89億929万4千円で、集中改革プランの取り組みにより財政効果として剰余金が増加した。

議案第57号について

財産の無償貸付けについて

【問】

議会の議決や条例制定をする必要はあるが簡素化できないか。

【答】

平成25年3月制定の三好市地域多目的施設設置及び管理に関する条例第1条の廃校施設を利用し、地域の文化の向上と福祉の充実を

図り、地域住民の連帯意識の高揚に寄与することを目的に、地域住民で構成する生活改善グループに貸し付けるもので、用途及び目的を妨げない限度において貸付けを許可し、地方自治法第237条第2項の規定により議決を求めるものである。

議案第58号について

平成25年度三好市一般会計補正予算

【問】

賃金が増額となっているが、合併以降、集中改革プラン等により正規職員数の減少部分を補うために臨時職員数が増えているが、今後の市の在り方として心配はないのか。

【答】

正規職員数は減少しているが事務事業量は減少していないため、臨時職員で補っている。今後、合併特例による交付税の優遇措置が終了することにより財源が減少すると見込まれるため、人件費を含む経常的な経費についてはできる

だけ前倒し圧縮する必要がある。

ただし組織の観点からすると職員採用を6減1増の方針で進めたことにより、職員構成は40歳以上が大部分を占めており、見直しが必要ではないかと考えている。

陳情第6号について

核兵器全面禁止条約の締結に関する陳情書

【反対討論】

条約の締結という三好市の権限に属しない国際的な問題であり、国で議論すべき事項であることから不採択とすべきである。

【賛成討論】

日本が唯一の被爆国として世界に対してこの情報を発信するという意味で、この陳情書については採択とすべきである。

起立採決の結果、賛成少数で不採択となった。

月日 曜日 市議会関係会議・行事等

- 4月5日(金) 第146回徳島県市議会議長会定期総会(阿南市)
- 4月10日(水) 広報編集委員会
- 4月13日(土) 船井情報科学振興財団褒章式(京都市)
- 4月15日(月) 議会広報編集委員会行政視察(福岡県古賀市、
佐賀県武雄市)～17日
- 4月16日(火) 辻小学校竣工式
- 4月17日(水) 第6回蔦文也杯選抜野球大会実行委員会
- 4月19日(金) 広報編集委員会
- 4月20日(土) 内閣総理大臣主催「桜を見る会」(新宿御苑)
第7回三好市文化まつり
- 4月24日(水) 第75回四国市議会議長会定期総会・意見交換会(高松市)
治水協会・議員連盟海外視察(台湾)～27日



辻小学校竣工式

- 5月8日(水) 市有財産活用調査特別委員会視察(兵庫県養父市)～9日
- 5月12日(日) 平成25年度吉野川水防演習:吉野川左岸三野町芝生
- 5月16日(木) 東京要望(国土交通省他)～17日
- 5月21日(火) 四国土砂防災ネットワーク議員連盟賛助会員情
報連絡会議(東京)
- 5月22日(水) 第89回全国市議会議長会定期総会(日比谷公会堂)
- 5月23日(木) 滋賀県米原市議会会派視察来訪
- 5月24日(金) 議会運営委員会
- 5月25日(土) 船井哲良記念公園受贈式典
- 5月30日(木) 国道439号京柱トンネル開通促進期成同盟会総会
四国直轄砂防事業期成同盟会総会(大豊町)



中央省庁要望活動(国土交通省)

- 6月3日(月) 6月定例会開会、全国・四国市議会議長会功労者表彰
- 6月8日(土) 第5回近畿三好ふるさと会連合会総会(大阪市)
- 6月10日(月) 一般質問
- 6月11日(火) 一般質問
- 6月12日(水) 一般質問・議案質疑・委員会付託
- 6月14日(金) 市有財産活用調査特別委員会
- 6月17日(月) 指定管理者制度調査特別委員会
- 6月18日(火) 文教厚生常任委員会
- 6月19日(水) 産業建設常任委員会
議会運営委員会
- 6月20日(木) 総務企画常任委員会
- 6月25日(火) 委員長報告、質疑・討論、採決、閉会



功労者表彰

平成25年5月8日から9日までの日程で、兵庫県養父市と大阪府貝塚市の行政視察を実施しました。

市有財産活用調査

特別委員会
(兵庫県養父市・大阪府貝塚市)

兵庫県養父市では、市有財産の活用基本方針、休廃校の活用方針について調査を行いました。

養父市では、市有財産の活用についての主な取り組みについて、具体的な活用事例として、廃校施設を活用した醸造酢等食料品工場の選定までの経過や雇用状況について、さらに企業誘致に向けた企業支援優遇制度、奨励措置についての説明を受け、利用予定の



養父市での意見交換



養父市誘致企業の見学

ない財産の売却や貸付けについての基本的な考え、売却等に関するマニュアルについて質疑後、工場の現地視察を行いました。

休廃校施設の有効利用に向けた取り組みの中で、行政からの企業への誘致依頼、誘致パンフレットの県東京事務所などへの設置、ホームページの充実などの取り組みから、情報発信が重要であると感じました。

市有財産活用調査

特別委員会管内視察
(佐野西沼谷・州津滝端地区)

平成25年6月14日、市内2カ所の市有財産の視察を行いました。

池田町佐野西沼谷地区および州津滝端の未活用地において、担当

部署より敷地の概要説明、質疑応答を行いました。面積、アクセスの面から利用価値は大きく、早期の有効活用が必要です。

指定管理者制度調査

特別委員会管内視察
(三野地区)

平成25年6月15日、市内の指定管理施設の視察を行いました。

三野町芝生の公園施設「健康とふれあいの森」、入浴施設「ふれあい紅葉センター」を視察、担当部署より施設の概要や利用者数について説明を受けました。ふれあいの森については遊具施設の修繕、管理について、紅葉センターでは利用者減少による対応などについて質疑を行いました。



管内視察

功労者表彰

全国市議会議長会・四国市議会議長会から功労者表彰がありました。

6月定例会開会前、平岡議長から表彰状が伝達されました。

表彰理由		氏名			
全国市議会議長会表彰	評議員を務めたことによる感謝状	平岡進治			
	一般表彰	10年以上議員の職にあるもの	近藤忠明 平岡進治	並岡和弘 三木和弘	千葉清春 宮内明治
四国市議会議長会表彰	一般表彰	3年以上正副議長の職にあるもの	平岡進治		
		8年以上議員の職にあるもの	中 耕司	土井忠行	大浦忠司
	特別表彰	12年以上議員の職にあるもの	木下善之 美浪盛晴	立川一広	山子凱雄

広報委員会行政視察

平成25年4月15日から17日までの日程で、福岡県古賀市と佐賀県武雄市の行政視察を実施しました。

福岡県古賀市議会

福岡県古賀市では、「こが市議会だより」のあゆみ、編集の基本的指針、改善に向けた検討経過と結果について調査を行いました。

古賀市では、平成9年9月に編集委員会発足後の創刊号発行から16年を迎え、今年で61号まで発行していました。議会報を継続的に発行するため、編集委員が交代しても編集・発行ができるよう議会報編集マニュアルを作成し、さらに議会報の充実に努めるために議会傍聴アンケートを実施するなど、常に新しい視点で取り組みを行っています。

また、議会における審議内容をできるだけわかりやすく市民に伝えることを編集の基本的な指針として、全ページの2色化や身近な特集記事を組んだり、表紙の写真の工夫を図ることを毎号ごとに検討し改善していました。

議会情報の積極的公開に向け、議会報の内容充実に向けた取り組みは大変参考になりました。



古賀市議会だより編集委員との意見交換

佐賀県武雄市議会

佐賀県武雄市では、議会広報と市の情報発信について調査を行いました。



体ではないものを中心でありました。

また、武雄市図書館を民間に指定管理し運営することにより、来館者が大幅増になるなど、他の自治体の後追いではなく独自の情報発信に向け、先進的な取り組みだと感じました。



樋渡市長と武雄市図書館見学

武雄市では、市議会だよりは発行せず、簡単な内容や議決状況を市報に掲載しており、議会の情報発信を「市議会のIT化」による広聴機能の多様化として、ケーブルテレビによる放映、ユーストリームの配信、フェイスブックの活用など紙媒体

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。

私も広報委員を務めてはや4年目を迎えております。市民の皆様をよりよく知って戴くため、読みやすく、わかりやすく、委員一丸となり紙面を一新してまいりました。

また、紙面記事のように広報委員のみならず、議員一人ひとりが市民の安心安全のため奮闘しております。

先般、黒川新市政が誕生いたしました。執行権に対し、私たち議員は、調査権、議決権をもって市民に混乱をきたさぬよう議員活動をしてまいります。

まだまだ暑い日が続きます。お身体にはご自愛いただき、今後とも市議会にご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

(西内浩真)

三好市議会広報編集委員会

委員長	古井 孝司
副委員長	美浪 盛晴
委員	高井マサ代
委員	中 耕司
委員	千葉 清春
委員	西内 浩真